



揺るぎない「環境経営」で事業成長を成し遂げ、 持続可能な社会の構築に貢献していきます。

大震災を機に、 エネルギーに対する意識や価値観が大きく変化

今、世界経済はグローバル化の急速な進展、新興国の目覚ましい成長といった大きな環境変化に直面しています。同時に、資源エネルギー、食料、水不足、気候変動といった地球と人間社会の持続可能性を脅かすさまざまな問題が深刻化しています。

2011年3月11日、東日本を襲った大震災とそれに続く原発の事故により、エネルギーの安定的な確保の重要性とそこに存在するリスクを、多くの人びとが身をもって感じることとなりました。この経験は、日本のみならず世界中の人々のエネルギーに関する意識や価値観に大きな影響をもたらしています。私たちは、今こそ、エネルギーや資源の大量消費を前提にした社会のあり方を改め、限りある資源を効率的に利用する持続可能な社会の構築を急ぐべきでしょう。

リコーグループは、「環境経営」により、「大量消費、大量廃棄社会からの脱却」と「持続可能なビジネスモデルの創出」を目指す取り組みを続けてきました。この先、新興国を含めた世界中の人々が豊かさや便利さを分かち合うためには、人間社会が排出する環境負荷を地球の再生能力の範囲内に抑える必要があります。企業は、それを実現する新たな事業モデルを確立し、イノベーションによって社会の変革をリードする使命を担っています。リコーグループは、築いてきた技術と知恵を駆使して、エネルギーを大切に使い、資源を効率的に利用する新しい製品やサービスを創出し、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

社会の環境負荷削減に貢献する 新しいビジネスを創出

リコーグループは、世界5極の開発・生産体制と、180以上の国と地域にまたがる販売サポート網を備え、グローバルな舞台でビジネスを行う企業グループです。2011年度からの新たな経営計画（2011～2013年度）では、「事業の創造と集中」「グローバル経営の加速」「高効率経営の実現」「環境経営の加速」の4つを基本方針に事業を展開していきますが、近年の急速な情報化の進展や、資源エネルギー問題の顕在化などにより、お客様のビジネスや働き方が、大きく変わりつつある今、事業モデルの変革と新規事業の創出はリコーグループにとっても急務となっています。

こうしたお客様価値の変化に伴い、リコーグループは、従来のような機器の提供を中心に据えたビジネスから、お客様の課題解決を実現する「モノ+コト」への事業モデルへのシフトを進めています。たとえば、新しいサービス事業のひとつ、マネージド・ドキュメント・サービス（MDS）は、ドキュメントマネジメントに関するすべてをお客様に代わってリコーが行い、ワークフロー変革、コスト改善、環境負荷削減という成果をお客様に継続的に提供する仕組みです。

また、オフィスや事業所全体の省エネ化を実現するさまざまな製品・サービスを提供するエコソリューション事業を新たに立ち上げました。発光ダイオード（LED）照明など、省エネ効果の高い製品やソリューションをお客様に提供し、高い生産性と働きやすさを創出しながら、環境負荷の低減を実現します。

このように、画像製品だけでなく、オフィスのトータルソリューションを提供するこれらの事業は、エネルギー、コスト、業務の無駄を省き、お客様の環境負荷削減と持続可能性の向上に貢献するものです。オフィスのこと、省エネのことは、私たちリコーグループが誰よりも知り尽くしていると確信しています。お客様のオフィスのあらゆる課題解決をリコーにお任せいただくことで、リコーグループも企業として成長を続けることができるのです。



代表取締役 社長執行役員 **近藤 史朗**

揺るぎない「環境経営」を 成長の原動力に

リコーグループは、環境保全と利益創出を同時に実現する「環境経営」を掲げ、あらゆる部門の社員が自らの業務に環境の視点を組み入れた「全員参加」の環境負荷削減活動を展開してきました。さらに、リコーグループの社内に蓄積してきた環境経営のノウハウをお客様や仕入先企業に広げ、すべてのビジネスパートナーとともに、長期的な視点で環境負荷削減活動を進めています。資源を有効に使うための製品の回収リサイクル網や、お客様に製品をいつも安心してお使いいただくためのサポート体制をビジネスパートナーと協力して整えてきました。そしてもちろん、お客様がいつまでも使いたくなる魅力ある製品の開発を進めています。2010年度は、これまでカラー複合機では困難とされてきた省エネモードからの復帰時間10秒以下の製品を発売し、より省エネ

モードを使いやすいものにする事で、お客様の消費電力量の80%以上を節減することを可能にしました。

今後も、リコーグループは、社会的課題や経営上の課題に直面するお客様に対して、つねに最適なソリューションを提供し続け、いつまでも信頼されるパートナーでありたいと願っています。そのために、私たちは、これからも揺るぎない「環境経営」を成長の原動力とし、事業モデルの変革とイノベーションの創出に挑戦していきます。